

日刊 石油通信

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町一丁目5番17号 町田ビル2階

TEL 03(6262)6381(代表) FAX 03(3273)3070

購読料 月14,040円(消費税込)

株式会社 石油通信社

土日祝 休刊

編集兼発行人 永野正己

2022年3月9日(水曜日) No. 17328

- ◎ 水素ステーションのSS併設も検討
コスモ／岩谷産業、水素事業で協業
- ◎ 日本の石油産業は、これからの激変に強み
石油連盟シンポジウム「脱炭素を生き残る」
- ◎ 露侵攻、油価動向とも先行き見通し困難
主要都市交通局、1Qバス向け軽油入札
- ◎ 油価上昇傾向に、歯止めかからず
首都圏セルフ、多くの地域で上昇
- ◎ 2021年世帯当たり灯油購入、2年ぶり減少
家計調査、ひと足早いシーズン入りも伸び悩む
- ◎ ニュース・フラッシュ
 - SOLATOオイルプログラム優秀SS
 - 出光、木質ペレット混焼ボイラ制御で成果
 - 岩谷、カセットこんろ・ガス価格改定
 - コープさっぽろ、灯油5円値上げ
 - いわて生協、灯油3円値上げ
 - コープあきた、灯油4円値上げ
 - コープとやま、灯油2円値上げ

水素ステーションのSS併設も検討 コスモ／岩谷産業、水素事業で協業

コスモエネルギーホールディングスと岩谷産業は8日、水素事業の協業に関する検討を開始することで基本合意したと発表した。今回検討を進める範囲は、①水素ステーション事業②水素製造等に関わるエンジニアリング分野③水素サプライチェーン構築に向けた国内受入基地および海外ソースの活用で、今回の基本合意書の締結を受けて、まずは2022年中に商用の燃料電池自動車（FCV）をターゲットとする水素ステーションの建設・運営に向けた共同事業体の設立を検討する。

政府は、2050年カーボンニュートラルに向けて2035年の乗用車の新車販売電動化を目指しており、商用車や二輪車を含めた対応を進めることになっている。電動車は電気自動車（EV）が中心だが、ハイブリッド車やFCV、合成燃料を使用する車も対象となっている。このうち大出力の車両には液体燃料の利用が有力視されており、水素については利用時にCO₂を排出しないことから、カーボンニュートラルのキーテクノロジーとして発電・産業・運輸など幅広く活用されることが期待され、日本国内で製造コスト低減や大量製造に向けた様々な技術開発が進められている。

岩谷産業は、1941年に水素の取り扱いを開始して以来、水素サプライヤーとして日本の水素市場シェア70%を誇り、水素ステーションを含めた水素製造拠点の整備などを進めているほか、高速道路のサービスエリア・パーキングエリアとし

ては初めての水素ステーション設置に向けて準備を進めたり、FCV向け水素ディスプレイの開発を行うトキコシステムソリューションズの100%株式を取得したりするなど、総合エネルギー企業として持続的な成長を目指している。

一方、コスモエネルギーグループは、石油製品の製造過程で水素を使用し、グループ会社が水素製造装置の建設やメンテナンスを担うなど、水素を製造し取り扱うノウハウを長年にわたって蓄積。グループの第6次連結中期経営計画では「Oil & New」を掲げ、風力発電事業や使用済み食用油を原料とした次世代航空機燃料のSAF（持続可能な航空燃料）の国内におけるサプライチェーン構築などに取り組んでいるが、今回は「New」の取り組みとして、水素事業を展開することになった。

水素ステーションを巡っては、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けてENEOSや岩谷産業などが積極的に設置。出光興産も現在数カ所展開しているが、2000年代には政府の補助事業を活用して、石油元売各社が新設やSS併設を進めた時期もあった。ただし当時はFCVが少なく、運営コストなどでも課題が多く、各社が徐々に撤退。コスモエネルギーグループも2010年代前半に水素ステーション事業を一旦、終了していたが、世界的な脱炭素の動きとFCVの技術革新が進んでいることを受けて、水素事業にあらためて参入することになった。

日本の石油産業は、これからの激変に強み 石油連盟シンポジウム「脱炭素を生き残る」

石油連盟は7日、都内で石油連盟シンポジウム～石油産業は「脱炭素」を生き残れるか～を開催した。

今回のシンポジウムは、オンライン併用で開催され、石連の奥田真弥専務理事、日本エネルギー経済研究所の小山堅専務理事・首席研究員、国際環境経済研究所の竹内純子理事・主席研究員、SOKENの古野志健男エグゼクティブフェローが石油、電力、自動車の視点で議論した。

4氏はまず、それぞれの視点でCNをテーマにプレゼンテーションを行い、奥田氏は「2050年CNは、石油業界にとっていきなり次元が違うチャレンジにさらされたという印象だ」と語り、昨年3月に策定した石油業界のCNに向けたビジョン（目指す姿）について説明し、「我々は、夢物語に終わらせないように具体策なタイムフレームを示した」と強調。小山氏は「CNの達成には、革新的燃料の活用が課題であり、ブルー・グリーン水素／アンモニアや合成燃料などが実用化されると、液体燃料の使用量は減らないが、CO2排出は大きく減る。ただしCNが進んでもエネルギー安全保障の問題は残る」と述べ、「輸送用などで利用される石油の重要性は、他のエネルギーを圧倒している。国際貿易でも重要であり、国内外の経済を支えている。再生可能エネルギーの環境を整備するとともに、まずは石油などの既存エネルギーを安定的に、手頃な価格で届けていくかが重要だ」との認識を示した。

竹内氏は「エネルギートランジションは、ちょっとした間ではなく、50年以上かかるような問題。様々なリスクを覚悟す

る必要がある。イノベーションとは、全く新たな技術開発ではなく、今ある技術のコストを下げ、使い勝手を良くすることだ」と強調。古野氏は、自動車産業から見たCN燃料の展望と課題について、電気自動車（EV）が普及していくものの、蓄電池に必要なコバルトやリチウムなどのレアメタルが不足し、計画通りにEVが普及するとレアメタルの需給が破綻すると指摘。「エネルギー密度に優れた液体燃料を併用しないとCNは難しい。EVをはじめ、様々な方式の自動車を併用していく必要がある」との認識を示した。

続いて司会に後藤康浩亜細亜大学教授を招き「日本の石油産業が生き残るには」をテーマにパネルディスカッションが行われ、小山氏は「上流が中心のメジャーは、CNでこれまでのような莫大な利益を出すのは難しい。その点、日本の石油産業は、上流の環境が激変することによる影響が比較的小さい」と指摘。竹内氏も「消費者との接点に近い日本の石油産業は、モビリティなど産業構造の変化に対応できる」と述べ、「古野氏は「EV、合成燃料、バイオ燃料など単体ではCNは難しい。いろんな選択肢を組み合わせていくべきだ。そこで重要なのは石油業界であり、電力業界である。自動車業界と力をあわせて、低コスト・大量供給の道が拓かれることを期待する」と語った。

また、奥田氏は「SSを活用して、合成燃料、水素などローカルな再エネ供給拠点を構築するため、技術開発に取り組みながら、必要な支援などを政府に要望していきたい」と強調。石連の丹生谷晋広報委員長の閉会挨拶で締め括った。

露侵攻、油価動向とも先行き見通し困難 主要都市交通局、1Qバス向け軽油入札

主要都市交通局の2022年度第1四半期（4～6月）分のバス向け軽油一般競争入札がきょう9日の横浜市を皮切りにスタートする。

22年度1Qの落札価格は、依然として続く新型コロナウイルスに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響にともなう原油価格の推移をどう見通すかがポイントになる。

昨年6月に入札が行われた2Q分の入札では、世界的な新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、欧米を中心に多くの国で行動規制が緩和されるなど、石油需要の回復が期待されるなかで油価が押し上げられ、バス向け軽油の落札価格も大幅に上昇した。

一方、3Q分の入札が行われた昨年9月には、東南アジアを中心にデルタ株をはじめとする新型コロナウイルスの新規感染者が拡大したことが石油需要の下振れ懸念となり、油価が軟化傾向で推移。他方でその後は石油需要が回復するとの期待感もあり油価が回復し、バス向け軽油の落札価格は小幅な値動きにとどまった。

4Q分の入札については、入札が行われた昨年12月は世界的に新型コロナウイルスの新規

感染者が低位で推移する中で、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた石油需要の回復とOPECプラスの協調減産により上昇。昨年11月末には新たな変異株のオミクロン株が確認され、一時的に油価が急落したが、重症化けるリスクが低いとの上昇もあり徐々に回復。落札価格もおおむね前期を上回った。

なお、1Q分の入札に関しては、ロシアによるウクライナへの侵攻により、WTI、ブレント原油は一時1バレル120ドルを超え、ドバイ原油も110ドルを超える水準で推移しており、過去最高値に迫る勢いとなっているため、予測困難なウクライナ情勢の行方と油価動向を見据えながら、入札が行われることになる。各都市の日程は次の通り。

○2022年度1Qバス軽油

開札日	都市	地区	購入量(kl)	3Q価格	4Q価格	前期比
3月9日	横浜市	1	1,646	95.66	101.39	5.73
		2	580	96.76	102.10	5.34
3月10日	川崎市	A	244	97.10	102.38	5.28
		B	320	97.20	102.38	5.18
		C	226	97.10	102.38	5.28
		D	340	97.20	102.38	5.18
3月11日	東京都	ア	1,074	96.78	101.60	4.82
		イ	1,072	97.48	102.30	4.82
		ウ	1,542	97.10	102.30	5.20
3月22日	仙台市	北	862	101.98	102.80	0.82
		南	710	101.58	103.80	2.22
	名古屋市	ア	1,235	98.78	103.40	4.62
		イ	1,366	98.78	103.40	4.62
		ウ	1,261	98.78	103.40	4.62

油価上昇傾向に、歯止めがかからず 首都圏セルフ、多くの地域で上昇

3月第2週（7日現在）の首都圏セルフSSのレギュラーガソリン市況は、原油価格の上昇傾向に歯止めがかからないことから、多くの地域で上昇している。

石油元売各社の3月3日または4日から1週間の仕切価格は、政府の燃料油価格激変緩和対策事業に基づく補助金の影響を含めて、全油種・前週比2.0円値上げを通知しているが、SS市況はこうしたコスト転嫁とこれまでの仕切値上げのタイムラグもあり、大幅に上昇する地域もある。

東京は、23区内と府中、調布などで前週比おおむね横這いのほかは、都内各地で3～6円上昇している。各地の中心値は、162～169円程度で推移している。

埼玉は、県内のほぼ全域で前週比1～2円上昇している。各地の中心値は、164～168円程度で推移している。

千葉は、船橋、八千代などで前週比おおむね横這いのほかは、県内各地で前週比2～4円上昇している。各地の中心値は、163～171円程度で推移している。

神奈川は、横浜市の一部と三浦、横須賀、小田原、足柄、箱根、湯河原などで前週比4～8円上昇している。その他の地域はおおむね横這い。各地の中心値は、166～172円程度で推移している。

茨城は、県内のほぼ全域で前週の市況水準を維持している。各地の中心値は、163～167円程度で推移している。

栃木は、栃木、小山などで前週比おおむね横這いのほかは、県内各地で3円程度上昇している。各地の中心値は、168～171円程度で推移している。

群馬は、館林などで前週比おおむね横這いのほかは、県内各地で1～2円上昇している。各地の中心値は、169～171円程度で推移している。

静岡は、静岡市、掛川、袋井、富士、富士宮などで前週比2円程度上昇している。その他の地域はおおむね横這いとなる。各地の中心値は、161～169円程度で推移している。

○首都圏を中心とした各地のレギュラーガソリン中心値

	2月第4週	2月最終週	3月第2週
東京	159～164	159～165	162～169
埼玉	163～166	164～168	166～170
千葉	158～166	161～168	163～171
神奈川	164～168	164～168	166～172
茨城	161～166	163～167	163～167
栃木	166～168	168～168	168～171
群馬	168～169	168～171	169～171
静岡	158～169	159～169	161～169

2021年世帯当たり灯油購入、2年ぶり減少 家計調査、ひと足早いシーズン入りも伸び悩む

総務省がまとめた、2021年（1～12月）平均の家計調査によると、2人以上の世帯の年間灯油購入数量は、152.61ℓ（前年比▲8.3%）と3年ぶりに前年を下回っている。

平均価格は87.46円/ℓ（6.7%上昇）、灯油購入に対する1世帯当たりの支出金額は1万3347円（▲2.1%）。全世帯の14.28%（▲1.01ポイント）が2021年中に1回以上灯油を購入している。購入頻度は年間2.77回（▲0.24回）に減少し、家計調査が現在の形になった2000年以降で初めて3回を割り込んだ。

2021年の灯油需要は、冷え込むタイミングが例年よりひと足早かったため、11月には本格的な灯油シーズンに入る地域が多かったが、オール電化の進展や住宅

の高機能化など、構造的な需要減退が進んだことで伸び悩み、さらに寒さが長続きしなかったことや、原油価格上昇による灯油価格の高騰がブレーキとなった。

また、昨シーズンは2020年10～12月に新型コロナウイルスの新規感染者が増加し、人々が外出を自粛し巣ごもり需要が発生していたのに対し、今シーズンは2021年末まで新規感染者数が低位で推移したことも需要が伸び悩む要因となった。

なお、こうした需要の動きは、会社勤めなどの勤労者世帯の方が顕著で、支出金額は9848円（▲4.4%）で5年ぶりに1万円を割り込み、購入数量は112.73ℓ（▲10.4%）、購入世帯11.32%（▲0.92ポイント）、1年間の購入頻度も2.28回（▲0.16回）となっている。

	全世帯(2人以上の世帯)				
	購入頻度 (回/年)	支出金額 (円)	購入数量 (リットル)	平均価格 (円/リットル)	購入世帯 (%)
2012年	4.31	22,122	248,063	89.18	21.13
2013年	3.88	21,630	221,928	97.46	19.86
2014年	3.78	20,861	209,120	99.76	18.76
2015年	3.36	14,718	191,755	76.75	17.80
2016年	3.31	11,607	194,743	59.60	17.20
2017年	3.60	15,236	200,567	75.96	17.75
2018年	3.23	16,250	186,320	87.22	16.49
2019年	3.06	14,226	163,844	86.83	15.47
2020年	3.01	13,640	166,471	81.94	15.29
2021年	2.77	13,347	152,609	87.46	14.28

	勤労者世帯(サラリーマン世帯)				
	購入頻度 (回/年)	支出金額 (円)	購入数量 (リットル)	平均価格 (円/リットル)	購入世帯 (%)
	4.05	19,143	215,492	88.83	19.58
	3.68	19,053	196,793	96.82	18.53
	3.48	17,826	179,350	99.39	16.80
	3.01	12,940	168,995	76.57	15.70
	2.91	9,478	161,313	58.75	14.92
	3.08	11,905	157,834	75.43	14.96
	2.78	12,867	147,795	87.36	13.93
	2.65	11,069	128,136	86.38	12.94
	2.44	10,302	125,827	81.88	12.24
	2.28	9,848	112,725	87.36	11.32

○ニュースフラッシュ

○SOLATOオイルプログラム優秀SS

太陽石油はこのほど、「SOLATO オイルプログラム年間優秀 SS」を表彰した。

この制度は、2021 年度の潤滑油販売において優秀な成績をおさめた SS を表彰するもので、系列 SS 向け潤滑油販売プログラム「SOLATO オイルプログラム」の一環として実施した、オイル販売コンテスト（春期・秋期）の 5 部門で特に好成績をおさめた SS を称えるもの。受賞 SS には優秀店舗であることを示す店舗掲示用ステッカーとスタンドが贈られる。受賞 SS は次の通り。

◎エンジンオイル販売ボリューム（3SS）＝▽スズキアルト笠岡販売・セルフ新賀▽福井石油・イオン市場前▽同・東大宮。

◎駆動系オイル販売ボリューム（3SS）＝福井石油・下北方▽太陽石油販売・セルフ多喜浜▽同・セルフ今治北。

◎エンジンオイル販売 FO 比（3SS）＝▽油屋商事・福島西インター▽同・福島中央卸売市場前▽宗形商店・針生。

◎駆動系オイル販売 FO 比（3SS）＝▽福井石油・下北方▽同・セントラル▽オーテック・ハートランド豊川。

◎消費者モニター優秀（34SS）＝▽油屋商事・福島中央卸売市場前▽南国殖産・隼人▽佐竹石油・南宇和島▽村山石油・高鍋▽同・日向中央▽吉田石油店・倉敷インター▽同・観音寺国道▽太陽石油

販売・セルフ新涯▽同・セルフ別名▽同・セルフ来住町▽同・セルフ秦南▽同・セルフ東国分▽同・セルフ白杵▽同・セルフ今治北▽同・セルフ益野▽同・セルフ合志▽同・白水台▽同・セルフ尾道▽同・セルフ延岡▽同・セルフ小野田▽同・セルフ和泉▽同・セルフ森松▽同・セルフ川島東▽同・セルフ春日▽同・セルフ吉村▽同・セルフにじが丘▽同・セルフ東予インター▽同・セルフ葉山台▽同・セルフ今治南▽同・下関▽同・セルフまさき SC 前▽同・寒田▽同・セルフ藤原台▽同・セルフ北島。

○出光、木質ペレット混焼ボイラ制御で成果

出光興産と郵船出光グリーンソリューションズ（出光興産、郵船商事、日本郵船が出資）は 7 日、ボイラ制御最適化システム「ULTY-V plus」木質ペレット混焼率対応型で 1 %超の燃料削減を達成したと発表した。

このシステムは、中国電力新小野田発電所向けに販売したもので、木質ペレット混焼運転の試験で 1 %を超える燃料削減効果を達成した。これにより、年間で約 3 万トンの CO2 排出量が削減できる見込み。同発電所では、脱炭素の取り組みの一環として、ホワイトペレットを石炭に 8 %（熱量比）混焼しているが、ホワイトペレットは石炭と熱量が異なるなどの理由から、石炭と混焼した場合の発電効率の低下が課題だった。このため、中国電力では「ULTY-V plus」のバイオマス混焼率対応型を導入し、1 %超の燃

料削減効果を実証した。「ULTY-V plus」は、発電所や工場で使用されるボイラに装備することでボイラ効率を向上させ、

最適な運転へ導く装置、AI を組み込んだ学習機能により、燃料使用量の削減による経済性向上と CO2 排出量の低減に貢献する。

○岩谷、カセットこんろ・ガス価格改定

岩谷産業は、4月1日からカセットこんろ、6月1日からカセットガスの一部商品について価格改定を実施する。

同社は、原材料や物流費の高騰が続く中で経費削減や業務改善などの効率化を進めてきたが、安心安全な品質や安定供給の確保を含めて自助努力によるこれ以上のコスト削減は厳しいと判断し、価格改定を決めた。カセットコンロは約 5～15%、カセットガスは約 15%値上げする。改定後のメーカー希望小売価格（税込）は次のとおり（カッコ内は現行価格）。

▽イワタニカセットガス（オレンジ）3P = 1320 円（1155 円）▽同・パワーゴールド 3P = 1705 円（1485 円）▽同（オレンジ）= 440 円（385 円）▽同ジュニア 2P = 880 円（770 円）▽同ジュニア = 440 円（385 円）。

○コープさっぽろ、灯油 5 円値上げ

生活協同組合コープさっぽろは、3月7日から、北海道全域の配達灯油価格をℓあたり 5 円値上げした。各地域別の定期配達価格（税込）は次の通り（カッコ内は前回価格）。

▽札幌市 117 円（112 円）▽小樽市 117 円（112 円）▽苫小牧市 118 円（113 円）▽旭川市 118 円（113 円）▽帯広市 118 円（113 円）▽函館市 119 円（114 円）▽釧路市 118 円（113 円）▽北見市 119 円（114 円）▽稚内市 120 円（115 円）▽根室市 120 円（115 円）。

○いわて生協、灯油 3 円値上げ

いわて生活協同組合は、3月7日から岩手県内の灯油価格をℓあたり 3 円値上げした。給油条件別ℓあたり価格（税込）は次のとおり（カッコ内は前回価格）。

▽定期巡回 113 円（110 円）▽電話注文 114 円（111 円）▽店頭価格 105 円（102 円）。

○コープあきた、灯油 4 円値上げ

生活協同組合コープあきたは、3月5日から秋田県内の灯油配達価格をℓあたり 4 円値上げした。給油容器別ℓあたり価格（税込）は次の通り（カッコ内は前回価格）。▽ホームタンク配達 111 円（107 円）▽ホームタンク電話注文 113 円（109 円）▽ポリ缶 113.5 円（109.5 円）。

○コープとやま、灯油 2 円値上げ

生活協同組合コープとやまは、3月8日から富山県内の灯油配達価格をℓあたり 2 円値上げした。給油量および条件別ℓあたり価格（税込）は次のとおり（カッコ内は前回価格）。

▽ 90 ℓ未満 119 円（117 円）▽ 90 ℓ以上 117 円（115 円）▽フリー給油 115 円（113 円）。

暮らし方も、働き方も、
便利に、自分らしく。
でも、CO₂は気になる…
それなら、おうちも、オフィスも、
ニッポン中をグリーンON!
さあ、気持ちよく暮らそう!



グリーンON!

**実質100%再生可能
エネルギーへ、ON!**

地球温暖化の原因となるCO₂。
「コスモでんきグリーン」は実質CO₂排出量0の、
環境維持につながるでんきです。
法人向けには「コスモでんきBusinessグリーン」も。


環境貢献へ、ON!

「コスモでんきグリーン」にご契約いただくだけで、
コスモ石油エコカード基金の環境活動を
ご支援いただけます。
でんきを使う毎日が、そのままずっとエコ活動に。

うれしい料金へ、ON!

「コスモでんきグリーン」は、
セット割やポイントではなく、
でんきの使用量に応じて
電気代から「ちょっと割引」します。

コスモでんき  グリーン

コスモでんき 

ココロも満タンに
